

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0090

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

| | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|--|--------|-------------------|----------------------------|------|--------------|--------------|----------------|
| 事業名 | 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業 | | | 担当部局庁 | 情報流通行政局 | | | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成30年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成30年度 | 担当課室 | 地上放送課 | | | 課長 井幡晃三 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 総務省設置法第4条第1項第59号、第60号 | | | 関係する計画、通知等 | 第4次障害者基本計画(平成30年3月30日閣議決定) | | | | |
| 主要政策・施策 | 科学技術・イノベーション、高齢社会対策、障害者施策 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 深夜の大規模災害時等における緊急放送や、ローカル局が提供する地域の災害情報等に字幕等が付与されていない場合であっても、視聴覚障害者等が自身のスマートフォンやタブレット上で字幕を表示すること等により災害等の情報を入手することが可能となり、視聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセス機会を確保できるようにすることを目的とする。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術等の実用化に向け、アプリケーション等の開発や有用性の確認を行う者に対し、経費を助成する。 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 補助 | | | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度要求 | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | | 計 | 0 | 0 | 30 | 0 | 0 | | |
| | 執行額 | | | 30 | | | | | |
| | 執行率(%) | | | 100% | | | | | |
| | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | | | 100% | | | | | |
| 平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 31年度当初予算 | 32年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | | - | - | | | | | | |
| | 計 | 0 | 0 | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 年度 | 目標最終年度 32年度 |
| | 本事業により、字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための技術等が実用化され、ユーザに対して、サービスが提供されること | 本事業により実用化を目指す技術を試す放送事業者数(目標値27件、成果実績33件) | 成果実績 | 件 | - | - | 33 | - | 33 |
| | | | 目標値 | 件 | - | - | 27 | - | 27 |
| | | | 達成度 | % | - | - | 122 | - | 122 |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | ユーザに対するサービスが提供されていることを、担当課による調査で確認 | | | | | | | | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 | |
| | 本事業により、字幕が付与されていない放送番組について、放送番組と連動してスマートフォンやタブレット上で字幕を表示させるための開発されたアプリケーション数 | 活動実績 | 者 | - | - | 2 | - | - | |
| | | 当初見込み | 者 | - | - | 2 | - | - | |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 | | |
| | 執行額(百万円) / 開発されたアプリケーション数(件) | 単位当たりコスト | 百万円 | - | - | 15 | - | | |
| | | 計算式 | 百万円/者 | - | - | 30/2 | - | | |

| | | | | | | | | | |
|--|------|---|-----|----|------|------|------|------------|--------------|
| 政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係 | 政策 | V. 情報通信 (ICT政策) | | | | | | | |
| | 施策 | 2. 情報通信技術高度利活用の推進 | | | | | | | |
| | 測定指標 | 定量的指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 年度 | 目標年度 30年度 |
| | | 視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業により開発された技術を恒常的に活用することを目指し、当該技術を試験的に利用する放送事業者数 <アウトカム指標> | 実績値 | 者 | - | - | 33 | - | 33 |
| | | 目標値 | 者 | - | - | 27 | - | 27 | |
| 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | |
| 深夜の大規模災害時等における緊急放送や、ローカル局が提供する地域の災害情報等に字幕等が付与されていない場合であっても、視聴覚障害者等が自身のスマートフォンやタブレット上で字幕を表示すること等により災害等の情報を入手することが可能となり、視聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセス機会を確保できるようになり、ICTの利活用による社会課題の解決の推進に寄与する。 | | | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|------------------------------|---|---|--|
| 国費投入の 必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 事業の目的は、視聴覚障害者等が災害情報等を入手することが困難であるという状況を解消し、視聴覚障害者等が情報アクセス機会を確保できるようにするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 放送法において、テレビジョン放送による国内放送の放送番組の編集に当たり、字幕番組等をできる限り多く設けるよう、放送事業者に努力義務が課されている。 また総務省は、「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」において普及目標を定め、放送事業者の取組を促しているところ。 しかし、同指針では、放送事業者の負担にも配慮し、深夜の放送番組など一定の放送番組については、字幕を付与することを求めている。 そこで、字幕付与が困難な時間帯等であっても視聴覚障害者等が放送番組を理解できるよう、通信回線を用いてスマートフォン等に字幕が表示される技術を実用化するために、国が支援を行う必要がある。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 災害発生時に、視聴覚障害者や高齢者を含めた多くの視聴者が、テレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセス機会を確保できるようすることが必要である。 |
| 事業の 効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 採択先の選定に当たり、公募により提案された事業について外部有識者で構成される評価会からの公正かつ客観的な評価に基づいて採択の可否が決定されており、選定過程は妥当である。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 本事業の成果を活用することにより視聴覚障害者等がテレビジョン放送を通じた情報へのアクセス機会を確保できるようになることから、最終的な受益者は視聴覚障害者等である。本事業では、視聴覚障害者等が自らのスマートフォンやタブレットを用いて、採択事業者が開発する放送番組と連動して字幕をスマートフォン等で表示させるためのアプリケーションを利用することから、受益者との負担関係は妥当である。 |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 採択先の選定に当たり、外部有識者で構成される評価会において補助対象経費の内容及び額の適正性を評価の項目としているところ、その内容及び額は適正であると評価されていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 採択先の選定に当たり、外部有識者で構成される評価会において補助対象経費の内容及び額の適正性を評価の項目としているところ、その内容及び額は適正であると評価されていることから、費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限られている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 採択事業者に対し、事業実施段階において見積比較の徹底や一般競争入札による調達を求めるとともに、事業完了後に支出に関する証憑種類の提出を求め確認を行うことにより、効果的・効率的な支出を確保するための工夫を行っている。 | |

| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | - | | | | | | |
|---|---|---|---|-----|--|--|--|--|
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 採択先の選定に当たり、外部有識者で構成される評価会において補助対象経費の内容及び額が適正であると評価されているとともに、事業終了後には証憑書類の提出を求め効率的な執行がなされたか確認しており、効果的・低コストで実施できている。 | | | | | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 活動実績は33者と、当初の見込み(27者)を上回る事業者数の参加を実現できた。 | | | | | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 事業で明らかになった課題等を踏まえ、構築したシステムを用いて音声認識精度の改善に貢献するとしており、成果物の活用が図られている。 | | | | | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 | | | | |
| 所管府省名 | 事業番号 | 事業名 | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 本事業の採択先の選定に当たっては、広く公募を行うとともに、提案された事業について外部有識者から構成される評価会において公正かつ客観的な評価を実施することで、より効率的・効果的に政策目標を達成できる提案を採択しており、競争性を確保した。また、事業実施に当たっては、見積比較の徹底や一般競争入札による調達を求めるとともに、経費の効率的な執行を図るとともに、事業終了後に証憑書類の提出を求め確認することにより、経費の執行の適正性を確保した。 | | | | | | |
| | 改善の方向性 | 本事業の実施に当たっては、最終的な受益者に当たる視聴覚障害者等に協力してもらい、実際に使用した感想や改善すべき点を指摘してもらうとともに、こうした意見を可能な限りシステムに反映させることにより、視聴覚障害者等にとってより使いやすいシステムの実現に向けた工夫を図った。 | | | | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | | | | |
| アウトカム及びアウトプットのいずれも、当初の目標どおり、又はそれ以上に達成できている。 | | | | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | | | | | |
| 終了予定 | 平成30年度をもって事業終了。 | | | | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | | | | |
| 予定終了通り | 平成30年度をもって事業終了。 | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
|---------------------|--------------------|----------|----------|
| 平成22年度 - | 平成23年度 - | 平成24年度 - | 平成25年度 - |
| 平成26年度 - | 平成27年度 - | 平成28年度 - | 平成29年度 - |
| 平成30年度 | 総務省 (新30 - 0014) | | |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
30百万円

〔 視聴覚障害者等のための
放送視聴支援事業 〕

↓

【補助金等交付】

A. 民間事業者(2者)

〔 スマートフォンやタブレット上で
字幕を表示させるための技術等
の実用化 〕

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------------|---------------|------|--------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 一般社団法人マルチスクリーン放送協議会 | 6120005016494 | | 15 | その他 | 4 | - | |
| 2 | ヤマハ株式会社 | 3080401005595 | | 14 | その他 | 4 | - | |

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック